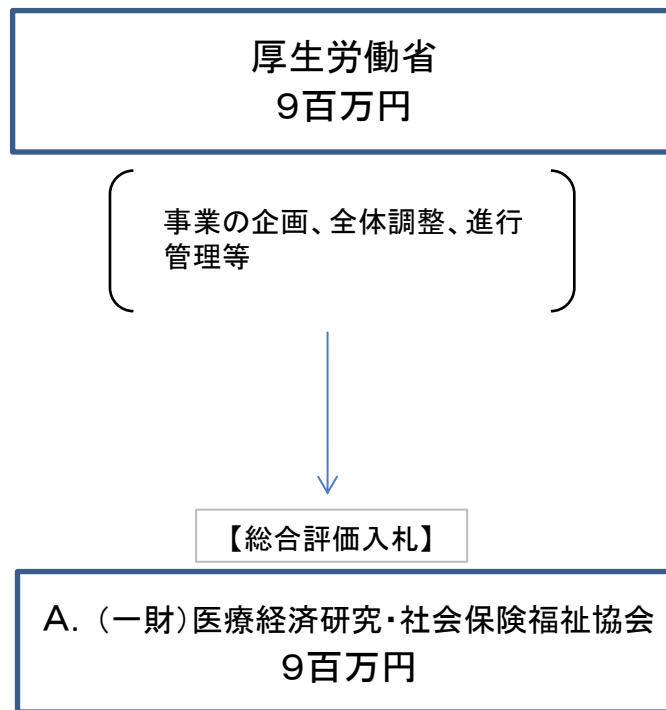


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	診療内容及び薬剤使用状況調査費	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—	担当課室	医療課	宇都宮 啓			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法(大正14年法律第70号)第76条、第77条	関係する計画、通知等	「平成24年度診療報酬改定に係る答申書附帯意見」(平成24年2月中央社会保険医療協議会) 「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」(平成25年4月厚生労働省)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府決定等において、薬価制度上の革新的医薬品の適切な評価や後発医薬品の使用促進が重要課題として挙げられていることから、これらの施策の推進を図る必要があり、諸外国の医薬品に係る制度改革の実態・取り組みを把握し、我が国の今後の薬剤使用の一層の適正化に向けた価格システム、薬局・薬剤師の役割、その評価のあり方等の検討・考察を行うとともに、後発医薬品使用促進にかかる検討を的確に行うための基礎資料を収集する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医薬品の価格決定システムや後発医薬品の使用促進策等、我が国の薬剤給付のあり方の検討に必要な調査項目について、文献調査を行うとともに、欧米4か国に調査団を派遣し、各国の薬局、薬剤師会、保険担当部門、医療機関、製薬団体等を訪問し、実地調査を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	9	9	9	9
		補正予算					
		繰越し等					
		計	9	9	9	9	9
		執行額	9	9	9		
	執行率(%)	98.1	98.2	98.1			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	本調査は、我が国の薬価制度、薬局・薬剤師における診療報酬上の評価、後発医薬品使用促進に係る施策等の検討を行うために必要な基礎資料の収集を目的としており、定量的な指標を示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	本調査は、海外における薬価制度等に関する調査・分析・集計等を実施するものであり、その実績を数量等で計れない性質のものであるため、定量的な指標を示すのが困難である。	活動実績(当初見込み)	—	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)
単位当たりコスト	— (円/)	算出根拠		—			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	薬剤使用状況等に関する調査に係る経費	5	5				
	欧米諸国における後発医薬品使用状況調査に係る経費	4	4				
	計	9	9				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得ることを目的としており、広く国民のニーズがあり、国費により実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等に関する基礎資料の収集が目的であるため、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討に必要な基礎資料を得るための手段として位置づけており、優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査の実施及びとりまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	我が国で薬価算定を行う際の参考としている欧米4か国の薬価制度について、現地調査を行うことにより詳細な調査結果が得られることから、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	薬価制度、後発医薬品の使用促進等の検討のための基礎資料として活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	執行額については、総合評価落札方式による入札の結果であり、特段の問題はないと判断。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業の必要性や執行の観点からの評価も概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	264	平成23年	235	平成24年	201

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海外現地調査旅費(4か国×2人)	5			
役務費	文献翻訳、通訳料	2			
謝金	報告書執筆者・主任研究者(計7人)	1			
その他	会議費、通信費	1			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)医療経済研究・社会保険福祉協会	文献調査、海外現地調査、調査結果の分析、報告書の作成	9	1	99.92%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					